

第31期

貸 借 対 照 表

(2023年3月31日現在)

旭化成基礎システム株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
(資 産 の 部)	(588,005,159)	(負 債 の 部)	(132,848,686)
流 動 資 産	582,793,208	流 動 負 債	132,848,686
売 掛 金	118,140,033	買 掛 金	76,090,190
仕 掛 品	14,987,540	未 払 金	5,143,109
前 払 費 用	1,016,056	未 払 費 用	44,624,298
短 期 貸 付 金	448,597,579	未 払 法 人 税 等	6,991,089
立 替 金	30,000		
そ の 他	22,000		
固 定 資 産	5,211,951		
有 形 固 定 資 産	182,001	(純 資 産 の 部)	(455,156,473)
工 具 器 具 備 品	182,001	株 主 資 本	455,156,473
無 形 固 定 資 産	918,050	資 本 金	200,000,000
電 話 加 入 権	918,050	利 益 剰 余 金	255,156,473
投 資 そ の 他 の 資 産	4,111,900	そ の 他 利 益 剰 余 金	255,156,473
繰 延 税 金 資 産	3,271,900	繰 越 利 益 剰 余 金	255,156,473
差 入 保 証 金	840,000		
資 産 合 計	588,005,159	負 債 ・ 純 資 産 合 計	588,005,159

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

- | | | | | |
|---|---|-------|---|---|
| 製 | 品 | | 個別原価法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) | |
| 仕 | 掛 | 品 | | 個別原価法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |
| 貯 | 蔵 | 品 | | 総平均法による低価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) |

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）.....定額法
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
.....ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能
期間（5年）に基づく定額法
- (3) リース資産所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース
取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の
賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 収益及び費用の計上基準

当社は、建築・土木の基礎工事の設計、請負および施工を主な事業としている。
完成工事高及び完成工事原価は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる
工事については工事進行基準。その他の工事については工事完成基準を適用している。
なお、契約における対価は、支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、
重要な金融要素は含んでいない。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度の適用
グループ通算制度の適用を開始している。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当該事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	4,000株

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の
「収益及び費用の計上基準」に記載の通りである。